

就業状態に関するアクチュアル方式とユージュアル方式の調査結果の違い

山口 硫美子[†]

吉田 敦史^{††}

佐藤 朋彦^{†††}

The difference of the labor status between the actual method and the usual method

YAMAGUCHI Rumiko

YOSHIDA Atsushi

SATO Tomohiko

本稿では、総務省統計局が実施している就業構造基本調査について、ユージュアル方式（有業者方式）とアクチュアル方式（労働力方式）という異なる方式により就業状態を把握したところ、平成 19（2007）年結果では、15 歳以上人口の 1.2%程度とわずかではあるものの、整合的でないケースが現れたことから、調査票情報を二次利用して、詳細な就業状態の把握や属性的特徴把握等を行った。

その結果、詳細な就業状態をみると実は整合的と考えられるものがあり、また、両者間で整合的でないものについても、属性別にみると 60 歳以上の高齢男性などといった、いくつかの特徴を持っていることが明らかになった。

キーワード：就業構造基本調査、ユージュアル方式、アクチュアル方式

This report is regarding the difference of the labor status between the actual method and the usual method, in the Employment Status Survey conducted by the Statistics Bureau of Japan. According to the result of the survey in 2007, slightly 1.2% of the population over 15 years of age is observed in conflict between the methods.

By the supplementary analysis using the questionnaire information, the detail of the labor status and the feature of the disposition are grasped. As the result, it is discovered that some conflicts are rather consistent in the detail labor status. It is also observed of some tendencies such as the feature of the disposition is often over 60 years of age in some cases of the conflict between the methods.

Key words: Employment Status Survey, Actual Method, Usual Method

原稿受理日 平成 25 年 11 月 29 日

† 総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室

†† 総務省統計局統計調査部経済統計課

††† 総務省統計局統計調査部消費統計課

1 はじめに

総務省統計局では、国民のふだんの就業及び不就業の状態（以下「ユージュアル方式」という。）を調査し、全国及び地域別の就業構造や就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることを目的として、昭和 31（1956）年から概ね 5 年おきに就業構造基本調査を実施している。

我が国の雇用情勢は、欧米に比べると景気後退期であっても大きく悪化することがなかった。しかし、証券会社や銀行が破綻した平成 9（1997）年以降は雇用情勢の悪化が顕著となり、完全失業率は平成 14（2002）年には 5% 台の半ばまで上昇した。これを受けて、政府及び都道府県は雇用安定助成金などにより雇用対策を講じることとなり、都道府県からは各県の完全失業率などの統計を強く求められた。しかし、労働力調査では標本数が少なく、また都道府県別結果を把握できるように標本設計が行われていないことから、都道府県別の完全失業率等は公表されていなかった。

そこで、平成 14（2002）年就業構造基本調査では、同調査が大標本であることから「ユージュアル・ベース」での就業状態を把握するだけでなく、月末 1 週間の就業及び不就業の状態（以下「アクチュアル方式」という。）の調査事項を新たに盛り込んで、都道府県別の完全失業率等を把握することとし、その結果を公表した。

その後、労働力調査では平成 18（2006）年 5 月から時系列回帰モデルによる推計手法を採用し、より安定的な都道府県別結果を得ることが可能となったことから、四半期ごとに都道府県別の完全失業率を公表することとなった。

そのため、続く平成 19（2007）年の就業構造基本調査では、当初の実施計画（案）として、前回（平成 14 年）調査で盛り込んだアクチュアル方式の調査事項を削除した上で、統計審議会への諮問（第 313 号）を行った。

しかし、同諮問に対する答申では、「ふだんの就業状態については、前回調査の答申において、本調査におけるユージュアル・ベースの就業状態のとらえ方について、今後、その基準等を含め幅広く検討する必要があるとされたことを踏まえ、ユージュアル・ベースの調査事項とアクチュアル・ベースの調査事項のクロス集計に基づく結果の分析等に基づき、引き続き検討する必要がある。」とされた。

この答申を受けて、平成 19（2007）年就業構造基本調査でもアクチュアル方式での調査事項を盛り込んで調査を実施した。

平成 24（2012）年就業構造基本調査では、実施計画（案）の策定過程において、同答申で示された「ユージュアル・ベースの調査事項とアクチュアル・ベースの調査事項のクロス集計に基づく結果の分析」を試みた。

具体的には、平成 14（2002）年と平成 19（2007）年の公表結果に加え、19 年の調査で得られた調査票情報を用いて、ユージュアル方式の調査事項とアクチュアル方式の調査事項のクロス集計を行い、両方式間での就業状態の回答が整合的でない者の特徴を把握した。

本論文は、この分析結果を示すものであり、それによると、ユージュアル方式とアクチュアル方式で就業状態が整合的でないケースは、15 歳以上人口の 1.2%（129 万 3 千人）とごくわずかであった。これは有業者総数の 0.9%（60 万 2 千人）、無業者総数の 1.6%（69 万 1 千人）であり、さらに詳細な就業状態をみると一部は整合的であると考えられ、その結果、整合的でないケースは有業者総数の 0.6%（40 万 8 千人）、無業者総数の 0.9%（38 万 1 千人）であった。

また、整合的でない者の属性とその傾向を分析した結果を具体的に示している。

2 アクチュアル方式とユージュアル方式

就業状態を把握する統計調査には二つの方式が存在する。

一つは、アクチュアル方式（労働力方式）であり、調査時における活動状態（current activity）を調査しようとするものである。具体的には、ある一定期間（通常1週間程度の短い参照期間）に少しでも収入になる仕事をしたか否かという「事実」に基づいて就業・不就業を決定するもので、「何をしたか」という観点から人口を分類し、大きく就業者、失業者、非労働力人口に区分するものである。

もう一つは、ふだんの活動状態で判断する、ユージュアル方式（有業者方式）である。すなわち、ふだんの活動状態とは、例えば、この半年とか1年間といった長期間の状態ですべて就業・不就業を決定し、大きく有業者と無業者に区分するものである。

アクチュアル方式とユージュアル方式を比べると、アクチュアル方式には、調査の時期や偶発的状况に影響されやすいという短所がある一方、厳密に定義ができるという長所がある。ユージュアル方式は、逆に定義に曖昧さが残り回答者の意識に左右されやすい部分があるという短所を持つ一方、参照期間という一時的状態に左右されたり、偶発的状况に影響されたりすることが少ないという長所を持っている。

1982年に行われた第13回国際労働統計家会議（ICLS）において、統計は特に短期と長期の需要、すなわち多頻度の統計で当面の目的に供される統計と構造的詳細分析のために長周期で作成される統計の双方の需要に応えるものでなければならぬとされ、経済活動人口を測る有用な尺度として、このユージュアル方式は、アクチュアル方式と共に紹介されている。また、1998年に行われた第16回国際労働統計家会議（ICLS）においては、頻繁に労働力調査を実施することが困難な場合などに用いるための国際基準としてユージュアル方式による調査を紹介している。なお、本論文で扱う就業構造基本調査では、調査開始当初から主としてこのユージュアル方式を採用して調査を行っている。

3 就業構造基本調査の概要

3.1 調査の沿革

第1回目の就業構造基本調査は、昭和31（1956）年に実施された。

同調査を実施するに至った経緯を残された資料から見ると、当時、我が国の就業状態を明らかにする調査としては、国勢調査と労働力調査があった。しかし、これらの調査では潜在失業（失業者がたまたま調査期間中に日雇いの仕事をしていた場合など）の実態把握に対しては必ずしも十分ではないとされていた。

また、月次の労働力調査では標本の数が少なく、全国のような大集団の把握に対しては効率的であったものの、都道府県別結果のような地域別結果を把握できるように標本設計が行われていなかった。一方、実査を担当する府県からは、少なくとも都道府県単位の結果表章への要望が強かった。

そこで、これらの要望・問題点に対応するため、我が国の就業状態と、これに影響を与える諸要因との関係を明らかにしようと考え、この目的に接近するために、個人の就業状態を特に平常（ふだん）の状態（ユージュアル方式）に基づいて把握する調査を、労働力調査よりも大きい標本規模で実施することとなった。

3. 2 ユージュアル方式を採用した経緯

就業構造基本調査の開始時（昭和 31（1956）年）に就業状態の調べ方としてアクチュアル方式ではなく、ユージュアル方式を採用した経緯の詳細は、以下のとおりである。

3. 1における記述とやや重複するが、当時、人口の就業・不就業状態を明らかにし、経済活動に携わっている人口、いわゆる経済活動人口を統計的に測定する調査は、国勢調査と労働力調査とがあった。

人口調査の方法による就業状態の測定においては、各人の就業・不就業をふだんの状態（usual status）によって決定すべきか、ある特定期間内の事実（actual status）によって決定すべきか、という議論があった。当時の国勢調査や労働力調査は、調査客体が明確な客観的事実により回答が可能となることから後者の方式を採用し、特定の調査期間中の就業・不就業の事実によって就業状態を決定していた。

一方で、我が国のように失業者が失業者として顕在化せずに、外見的には一応就業者として存在化しやすいといった事情の下で、不安的な就業状態の集団を正確にとらえるには、単にある1週間というような特定の短期間の事実だけでは就業状態を決定しがたいと考えられた。そこで、就業構造基本調査では、特に潜在失業といわれる集団の実態解明に重点をおくという立場から、あえて調査期日現在における各人のふだんの状態によって就業状態を決定するという方法を採用した。

例えば、解雇されてそれまでの職を失った者が、たまたま調査週間中に何か内職仕事などを見つけ、それに従事したといった場合、これを就業者としてしまったならば、経常的な状態における仕事がない事実は明らかにされないであろうと考えられた。

そこで、就業構造基本調査では平常の状態というのは、特定期間内の事実だけで決定しないという意味で、もちろん就業状態の決定をすべて被調査者ないし調査員の主観的判断にゆだねたという訳ではなく、仕事を持っているかどうかは、その仕事を現に継続しているかどうか、あるいは今後も継続していくことができるかどうかという事実によって決定することにしている。

表3-1 就業構造基本調査開始時（昭和31（1956）年）において
就業状態を把握していた統計調査の比較

○昭和30（1955）年国勢調査	○労働力調査（昭和31（1956）年）	○昭和31（1956）年就業構造基本調査
・就業中：9月24日から30日までの1週間に少しでも仕事をした者	・従業中：調査週間中、1時間以上、仕事をした者	・就業者：7月1日現在で一定の仕事継続しており、7月1日以降もその仕事を継続していくことになっている者
・休業中：上記期間中、仕事をしなかった人でその1週間の賃金、給料をもらうことになっている人又は休み始めてから30日以内の者	・休業中：調査週間中、仕事をしなかった人で、その週間中の給料、賃金を受けることになっている者又は週間中、その人の経営する事業に家族従業者又は雇用者で従業した者がある者	・休業中：一定の仕事をもっているが、季節的仕事であるため7月1日現在では仕事をしていない者及び特定の事情で仕事をしていないが、その事情が解消すれば再びその仕事をする事ができる者
・完全失業者：上記期間中、仕事を少しもしなかった人で仕事を探していた者	・完全失業者：上記期間中、仕事を少しもしなかった人で仕事を探していた者	・失業している者：7月1日現在、仕事をしていない理由として失業していると答申した者
		・就業希望者：7月1日現在、仕事をしていない者で、これからさき仕事をしたいと思っている者
・非労働力：上記期間中、仕事を少しもしなかった人で仕事を探していなかった者	・非労働力：上記期間中、仕事を少しもしなかった人で仕事を探していなかった者	・無業者：7月1日現在、継続しては仕事をしておらず仕事を持っていない者

注) 統計局実施のものに限る。

3. 3 アクチュアル方式の調査事項を追加した経緯

就業構造基本調査では、昭和54（1979）年の調査において、アクチュアル方式の調査事項（9月末1週間の就業状態）を追加している。

これは、昭和52（1977）年の調査結果によるとユージュアル方式で失業者と類推される者が409万人である一方、労働力調査の調査結果では失業者が111万人であるというように2種類の失業者数が公表されており、その両者の関係を掘り下げて明らかにするために、追加したものである。

昭和54（1979）年の調査では特別集計により、アクチュアル方式とユージュアル方式の解析が行われ、アクチュアル方式の調査事項を当時追加した目的は達成され、昭和57（1982）年以降はユージュアル方式のみの調査事項で調査が実施されていた。

平成14年の調査では、「1 はじめに」と一部重複する内容となるが、以下の経緯により、アクチュアル方式の調査事項を再び加えることとなった。

バブル経済崩壊の影響から平成9（1997）年に証券会社や銀行が破綻し、それ以降、雇用情勢の悪化が顕著となり、平成14（2002）年には完全失業率が5%台半ばまで上昇したことから、地方自治体などから雇用対策を実施する上で、都道府県別の就業状態を把握できる統計のニーズが高まった。

しかし、総務省統計局が実施する労働力調査では標本の数が少なく、また都道府県別結果を把握できるように標本設計が行われていないことから、都道府県別の完全失業率等は公表されてい

4 先行研究

本論文に関連する先行研究としては、稲葉（2007）²⁾と本多（2011）がある。

稲葉（2007）は、平成14（2002）年就業構造基本調査の個票データを集計し、主として次の2点を示している。

1点目は、ユージュアル方式とアクチュアル方式間で就業状態が異なる者の特徴である。両方式の就業状態をクロス集計した結果から、両方式間で就業状態が一致しているといえる者は全体の92.2%を占めており、残りの8%弱が一致していない者であることを明らかにした。

就業状態が一致していない者については、ユージュアル方式では「家事」をしている無業者であるが、アクチュアル方式では「(非労働力人口のうちの) その他(高齢者など)」の組合せが最も多く、次いでユージュアル方式では「家事がおもで仕事もしている」有業者であるが、アクチュアル方式では「おもに仕事」をしている者の組合せであることを示した。

2点目は、両方式に基づく2種類の失業者の比較である。その結果を見ると、アクチュアル方式における完全失業者³⁾308万人のうち約3割は、ユージュアル方式に基づく失業者の条件⁴⁾の全てを満たしていないことを示した。

また、両方式共に失業者の条件を満たす者のグループ(215万人、以下Aグループという。)と、一方の方式でのみ失業者の条件を満たす2グループの計3グループについて、それぞれの属性の比較分析を行っている。その結果を見ると、Aグループは、アクチュアル方式でのみ失業者の条件を満たす者のグループ(78万人、以下Bグループという。)と性別や世帯主との続き柄の構成比が同程度である等、グループ間の属性が近いことを示した。

一方、アクチュアル方式では非労働力人口に含まれ、ユージュアル方式でのみ失業者の条件を満たす者のグループ(160万人、以下Cグループという。)は、A及びBグループと比べ、性質が大きく異なっていることを明らかにした。具体的には、Cグループは性別等の基本属性の違いに加え、就業異動や就業希望においてAグループとの違いが最も大きく、離職期間の長い者が多かったり、正規雇用を希望する者の比率が低かったりと、就業への緊要度の低い者が含まれていることを示した。

以上の点から、ユージュアル方式での失業者には性質の大きく異なる2グループ(AグループとCグループ)が存在しており、失業者を1つの集団として考える場合には、アクチュアル方式の調査に基づいて捉える方が適切であると稲葉（2007）は述べている(表4-1)。

²⁾ 稲葉（2007）においては、ユージュアル方式を「有業者方式」、アクチュアル方式を「労働力方式」と呼んでいる。

³⁾ 設問「9月末1週間（9月24日～30日）に少しでも仕事をしたかどうかについて記入してください」で「仕事を探していた」と回答した者。なお、「仕事を探していた」については、「調査票の記入のしかた」において、以下のaからcまでの条件を示している。

- a 仕事を少しもしなかった人のうち仕事がなく、
- b 仕事の紹介を人に依頼したり、公共職業安定所（ハローワーク）に申し込んだり、新聞の求人広告に応募したりしている場合、事業を始めるための資金、資材、設備などの調達をしている場合や、以前に求職活動をして、その結果を待っている場合で
- c 仕事があった場合、その仕事にすぐつくことができる。

⁴⁾ 以下の①から④までの条件を全て満たす者

- ① 設問「あなたはふだん収入になる仕事をしていますか」で「仕事をしていない人」と回答した者
- ② 設問「あなたは何か収入になる仕事をしたいと思っていますか」で「思っている」と回答した者
- ③ 設問「その仕事を探したり、開業の準備をしたりしていますか」で「探している」または「開業の準備をしている」を選択した者
- ④ 設問「仕事があればすぐつくつもりですか」で「すぐつくつもり」を選択した者

表 4-1 アクチュアル方式とユージュアル方式でみた就業状態の比較

男女計		ユージュアル				
		総数	有業者	無業者		
				失業者	失業者以外	
アクチュアル	総数	10,917	6,501	395	4,022	
	労働力人口	就業者	6,483	6,413	19	52
		完全失業者	308	14	A 215	B 78
	非労働力人口	4,103	59	C 160	3,884	

資料：稲葉（2007）より引用。平成 14 年就業構造基本調査（総務省統計局）

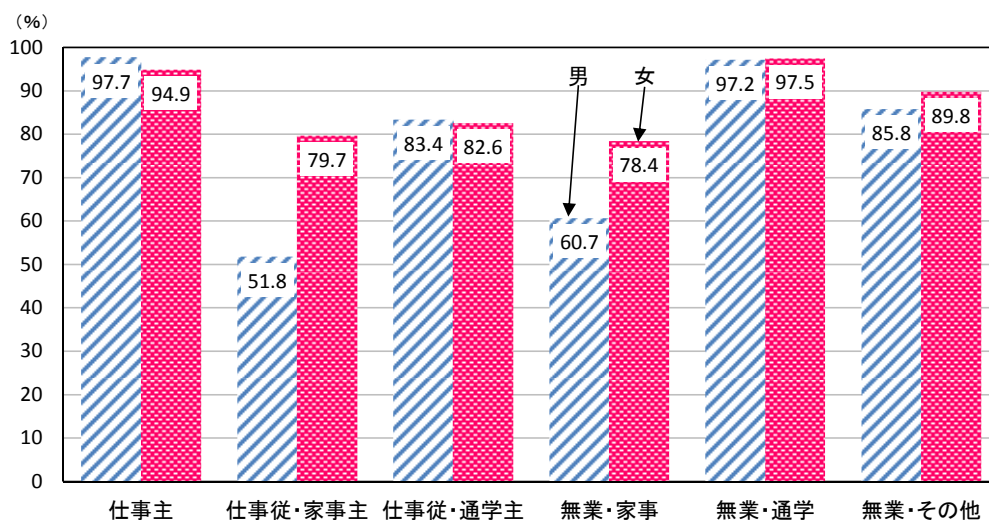
また、本多（2011）は、平成 19（2007）年就業構造基本調査の公表された集計表（全国編 9 月末 1 週間の就業状態に関する表 第 231 表）を基に、ユージュアル方式とアクチュアル方式間の就業状態が一致する組合せについて、ユージュアル方式の就業状態別の人口に対するアクチュアル方式による人口割合（以下、一致率という。）を算出し、比較分析を行っている。

両方式の就業状態の組合せで、就業状態が同じである者が多い、すなわち一致率が高い組合せは、無業者のうち「通学をしている」者（一致率 97.4%）や有業者のうち「仕事が主」な者（同 96.7%）であることを示した。

一方、一致率が低い組合せは、①無業者のうち「家事をしている」者（同 77.5%）、②「仕事は従で家事が主」の者（同 78.5%）であり、両方式の就業状態が異なっている者がそれぞれ 2 割以上いることを明らかにした。

男女別に一致率をみると、①無業者のうち「家事をしている」（図 4-1 中「無業・家事」）は、男性は 60.7%、女性は 78.4%で、②「仕事は従で家事が主」（図 4-1 中「仕事従・家事主」）は、男性は 51.8%、女性は 79.7%となっており、共に男性の一致率の方が低くなっている。

図 4-1 アクチュアル方式とユージュアル方式でみた男女別就業状態の一致率



資料：本多（2011）より引用。平成 19 年就業構造基本調査（総務省統計局）より算出した結果

この両方式の就業状態が異なっている者のうち、①で多かった組合せは、ユージュアル方式の調査項目（ふだんの就業状態）では「仕事をしていなくて家事をしている」と回答しているが、アクチュアル方式（月末1週間の就業状態）の調査項目では「(非労働力人口のうち) その他（高齢者など）」と回答した者で、家事をしているか否かに違いがある。また、②で多かった組合せは、ユージュアル方式の調査項目では「仕事は従で家事が主」と回答しているが、アクチュアル方式の調査項目では「主に仕事」をしていると回答した者で、主な活動が「家事」か「仕事」かで、違っている。

このように、本多（2011）では一致率について概観してきた中で、アクチュアル方式の調査期間中（9月末1週間）に、ふだんの就業状態と異なる活動をしていた者もかなりいることを指摘している。また、両方式間の就業状態の関係については、就業状態が同じでない割合（不一致率）等、今後検討に値する様々な側面があることを述べている。

5 両方式間で就業状態が整合的でない者の属性とその特徴

5.1 両方式間で就業状態が一致していない者の概要

まず、平成19(2007)年就業構造基本調査における既存の公表結果表(全国編 9月末1週間の就業状態に関する表 第227表)を用いて、ユージュアル方式とアクチュアル方式での就業状態が一致していない者の属性をみると、次のようになっている。

表5-1の①及び②のグループは、ユージュアル方式ではふだんは有業者であるのに対し、アクチュアル方式(9月末1週間での状態)では就業者以外であった者で、①仕事を探していた者が14万人、②非労働力人口が46万3千人である。

一方、③のグループは、ふだんは無業者であるのに対し、アクチュアル方式(9月末1週間での状態)では就業者であった者で、69万1千人である。これら①～③の者の合計は129万3千人で、15歳以上人口の約1.2%となる。

そこで、次に同調査の個票データを用いて、これら①～③の者について、ユージュアル方式とアクチュアル方式の詳細なクロス集計を行い、両方式間での就業状態の回答の組合せが異なる、すなわち整合的でないケースの主な属性からその特徴を把握し、さらにどのような理由で両方式の回答が整合的でなくなるのかを考察した。

なお、個票データを集計した際の表章は、千人単位とした。また、複数の区分を合算した値は、端数を残したまま足し上げ、合算後に千人単位で表章した。割合については、千人単位の数値で算出した。

表5-1 両方式による就業状態別15歳以上人口

男女計(千人)		ユージュアル		
		総数	有業者	無業者
アク チ ュ ア ル	総数(15歳以上人口)(注)	110,302	65,978	44,324
	就業者	65,059	64,368	③ 691
	仕事を探していた	2,635	① 140	2,496
	非労働力人口	40,978	② 463	40,516

(注) 総数には、アクチュアルベースでの就業状態の不詳を含む。

資料：平成19年就業構造基本調査 全国編
9月末1週間の就業状態に関する表 第227表より抜粋

5.2 両方式間の就業状態が整合的でない有業者

5.2.1 整合的でない有業者の詳細分布

両方式間の就業状態が整合的でないケースのうち有業者(表5-1の①及び②)についての全体像をみることにする。表5-2は表5-1の有業者の部分の切り出したものである。

この表から、①(アクチュアル方式で9月末1週間に仕事を探していた14万人)と、②(同方式で9月末1週間は非労働力人口であった46万3千人)の合計は60万2千人で、有業者全体の0.9%であることが分かる。

なお、平成14(2002)年の調査結果をみると、①は14万2千人、②は58万5千人で、その合計は72万7千人となっており、これらは有業者全体の1.1%で、19(2007)年とほぼ同じ割合である。

表5-2 アクチュアル方式による就業状態別有業者数及び割合

		ユージュアル	
		有業者(千人)	割合(%)
アクチュアル	総数(注)	65,978	100.0
	就業者	64,368	99.1
	仕事を探していた	① 140	0.2
	非労働力人口	② 463	0.7

(注) 総数には、就業状態の不詳を含む。
割合は、不詳を除く総数に占める値である。

この60万2千人について、両方式それぞれの詳細な就業状態別のクロス集計を行った。その結果を示したのが表5-3である。

表5-3 両方式による詳細な就業状態別有業者数

男女計(千人)		ユージュアル				
		有業者				
		総数	仕事の主	通学が主	家事が主	家事・通学以外が主
アクチュアル	総数	602	286	72	206	37
	仕事を探していた	① 140	⑧ 107	2	26	5
	非労働力人口	② 463	179	70	180	32
	通学	79	9	④ 69	0	1
	家事(育児・介護を含む)	149	43	1	⑤ 100	5
	その他(高齢など)	234	⑦ 127	0	⑨ 80	⑥ 26

表5-3をみると、両方式で整合的と考えられる組合せがあることが分かった。それらは表5-3の中の④、⑤及び⑥に当たり、次のような組合せである。

- ④ (6万9千人) : ユージュアル方式では、通学が主で仕事もしている者
アクチュアル方式では、非労働力人口で通学をしていた者
- ⑤ (10万人) : ユージュアル方式では、家事が主で仕事もしている者
アクチュアル方式では、非労働力人口で家事をしていた者
- ⑥ (2万6千人) : ユージュアル方式では、家事・通学以外が主で仕事もしている者
アクチュアル方式では、非労働力人口のその他(高齢など)であった者

以上の④～⑥の者は、いずれもふだんは通学や家事などの主たる活動があり、仕事は従たる活動である。このようなふだんの就業状態の者が、9月末の特定の1週間に限定してみた場合には、まったく仕事をしていなかったケースは実際に想定できることから、整合的な組合せであると考えられる。

先に整合的でない有業者とした60万2千人から、この④、⑤及び⑥の合計19万4千人を差し引くと、残りは40万8千人(有業者全体に占める割合は0.6%)となる。この40万8千人のうち、人数の多い表5-3の⑦、⑧及び⑨の三つの組合せを取り上げ、性別、年齢階級等の属性の

特徴を順にみていくこととする。この三つは次のような組合せである。

- ⑦ (12万7千人)：ユージュアル方式では、仕事を主にしている者
 アクチュアル方式では、非労働力人口のその他（高齢など）であった者
- ⑧ (10万7千人)：ユージュアル方式では、仕事を主にしている者
 アクチュアル方式では、仕事を探していた者
- ⑨ (8万人) ：ユージュアル方式では家事が主で仕事もしている者
 アクチュアル方式では非労働力人口のその他（高齢など）であった者

以上の⑦、⑧及び⑨の合計は31万4千人で、詳細な就業状態をみて総合的でない有業者と考えられる40万8千人のうち77.0%を占める。

5. 2. 2 アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）」であった「仕事が主な有業者」の特徴

ユージュアル方式では仕事が主な有業者で、アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）」の組合せ（表5-3の⑦：12万7千人）について、主な属性別の割合をみると、次のような特徴がみられる。

男女別にみると、男性が10万1千人と約8割（79.5%）を占めている。また、年齢階級別にみると、60歳以上が10万1千人と約8割（79.5%）を占めている。男女、年齢階級別にみると、60歳以上の男性が全体の66.1%を占めている（表5-4）。

表5-4 男女、年齢階級別アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）の者」であった「仕事が主な有業者」数及び割合

	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	127	101	27	100.0	79.5	21.3
15～29歳	7	4	3	5.5	3.1	2.4
30～39	5	3	4	3.9	2.4	3.1
40～49	6	4		4.7	3.1	
50～59	9	5	3	7.1	3.9	2.4
60～69	38	30	7	29.9	23.6	5.5
70～79	44	38	5	34.6	29.9	3.9
80歳以上	20	16	4	15.7	12.6	3.1
(特掲)60歳以上	101	84	17	79.5	66.1	13.4

(注) 女性の30～49歳は分布が小さいので、合算して表示している。

従業上の地位別にみると、会社などの役員を除く雇用者が4万8千人（37.8%）、雇人なしの自営業主が4万7千人（37.0%）となっている（表5-5〔1〕）。さらに会社などの役員を除く雇用者の内訳を雇用形態別にみると、約7割（66.7%）が非正規の職員・従業員であった（表5-5〔2〕）。また、雇人なしの自営業主（4万7千人）の内訳を、従事している主な産業別にみると、約5割（45.7%）が農業であった（表5-6）。

以上の属性別割合を有業者全体の比率と比較してみると、男性の割合は有業者全体では6割弱であることから、この組合せは男性の比率が2割近く高くなっている。また、この組合せは非正規の職員・従業員や雇人なしの自営業主の割合も高いことから、いわゆるサラリーマンなどのように、恒常的に規則性のある就業形態の仕事に就いていない者が多いとみられる。したがって、ふだんという長い期間でみた就業状態では、仕事を主にしている有業者となるが、特定の短い期間（9月末1週間）に限定して就業状態を捉えてみると、仕事をしていなかったのであり、この組合せの中には整合的となり得るケースがかなり含まれていると考えられる。

表5-5 男女、従業上の地位・雇用形態別アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）の者」であった「仕事が主な有業者」数及び割合

〔1〕 従業上の地位

	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	127	101	27	100.0	79.5	21.3
雇用者(役員を除く)	48	33	15	37.8	26.0	11.8
会社などの役員	16	13	3	12.6	10.2	2.4
自営業主	56	50	6	44.1	39.4	4.7
うち雇人なし	47	42	5	37.0	33.1	3.9
家族従業者	8	4	3	6.3	3.1	2.4

〔2〕 雇用形態

	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
雇用者(役員を除く)	48	33	15	100.0	68.8	31.3
正規の職員・従業員	15	11	4	31.3	22.9	8.3
非正規の職員・従業員	32	22	10	66.7	45.8	20.8

表5-6 男女、主な産業別アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）の者」であった「仕事が主な有業者」のうち自営業主（雇人なし）の数及び割合

	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数 ¹⁾	47	42	5	100.0	91.3	8.7
農業	21	20	1	45.7	43.5	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	7	6	1	15.2	13.0	2.2
不動産業	5	4	2	10.9	8.7	4.3
建設業	4	4	0	8.7	8.7	0.0
製造業	3	3	0	6.5	6.5	0.0
卸売・小売業	3	3	0	6.5	6.5	0.0
その他(上記以外の産業計)	3	3	0	6.5	6.5	0.0

1) 総数には産業の不詳を含む。割合は、不詳を除く総数に占める値である。

5. 2. 3 アクチュアル方式では仕事を探していた「仕事が主な有業者」の特徴

ユージュアル方式では仕事が主な有業者で、アクチュアル方式では「仕事を探していた者」の組合せ（表5-3の⑧：10万7千人）について、主な属性別の割合をみると、次のような特徴がみられた。

男女別にみると、男性が7万3千人と約7割（68.2%）を占めている。また、年齢階級別にみると、35歳未満の若年層が4万8千人と4割以上（44.9%）を占めている（表5-7）。

表5-7 男女、年齢階級別アクチュアル方式では仕事を探していた「仕事が主な有業者」数及び割合

	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	107	73	34	100.0	68.2	31.8
15～24歳	18	11	7	16.8	10.3	6.5
25～34	30	17	12	28.0	15.9	11.2
35～44	15	9	6	14.0	8.4	5.6
45～54	16	11	4	15.0	10.3	3.7
55～64	21	18	3	19.6	16.8	2.8
65歳以上	6	6	0	5.6	5.6	0.0
(特掲)35歳未満	48	28	20	44.9	26.2	18.7

従業上の地位別にみると、会社などの役員を除く雇用者が8万5千人と約8割（79.4%）を占めている（表5-8〔1〕）。その内訳を雇用形態別にみると、約7割（67.1%）にあたる5万7千人が非正規の職員・従業員であった（表5-8〔2〕）。

また、従業上の地位が雇人なしの自営業主は1万5千人（14.0%）で、その内訳に従事している主な産業別にみると、5割にあたる7千人が建設業であった（表5-9）。

表5-8 男女、従業上の地位・雇用形態別アクチュアル方式では仕事を探していた「仕事が主な有業者」数及び割合

〔1〕従業上の地位

	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	107	73	34	100.0	68.2	31.8
雇用者（役員を除く）	85	52	33	79.4	48.6	30.8
会社などの役員	2	2	1	1.9	1.9	0.9
自営業主	19	18		17.8	16.8	
うち雇人なし	15	14		14.0	13.1	
家族従業者	1	0		0.9	0.0	

（注）女性の「会社などの役員」、「自営業主」及び「家族従業者」は分布が小さいので、合算して表示している。

〔2〕雇用形態

	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
雇用者(役員を除く)	85	52	33	100.0	61.2	38.8
正規の職員・従業員	28	20	8	32.9	23.5	9.4
非正規の職員・従業員	57	31	25	67.1	36.5	29.4

表5-9 主な産業別アクチュアル方式では仕事を探していた「仕事が主な有業者」のうち自営業主(雇人なし)の数及び割合

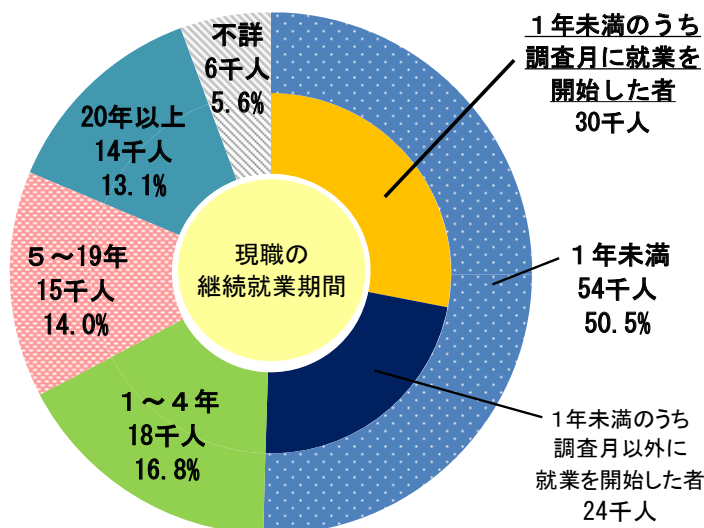
	15歳以上人口(千人)		割合(%)	
	男女計	うち男	男女計	うち男
総数 ¹⁾	15	14	100.0	100.0
建設業	7	7	50.0	50.0
サービス業(他に分類されないもの)	3	3	21.4	21.4
農業	2	2	14.3	14.3
その他(上記以外の産業計)	2	2	14.3	14.3

1) 総数には産業の不詳を含む。割合は、不詳を除く総数に占める値である。

9月末1週間は仕事をせずに仕事を探していたことから、現職の継続就業期間別にみると、1年未満の者が5万4千人と約5割(50.5%)を占めており、そのうちの半数以上の3万人は調査月(平成19(2007)年10月)に就業を開始した者であった(図5-1)。

これらの特徴から、1つの就業が短期間で、離転職を繰り返す頻度が高い者がこの組合せには多く含まれていると考えられる。9月末1週間は、たまたま仕事を探していた時期であったため、アクチュアル方式の設問の選択肢は「仕事を探していた」に回答したものの、その後の調査期日時点の10月1日では職に就いたり、あるいはふだんの状態としては働いていたりするため、ユージュアル方式の設問では、ふだん「仕事を主にしている」と回答したケースが多いとみられることから、この組合せの中にも整合的となり得るケースがかなり含まれていると考えられる。

図5-1 現職の継続就業期間別アクチュアル方式では仕事を探していた「仕事が主な有業者」数及び割合



5. 2. 4 アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）」であった「家事が主な有業者」の特徴

ユージュアル方式では家事が主な有業者で、アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）」の組合せ（表5-3の⑨：8万人）について、主な属性別の割合をみると、次のような特徴がみられた。

男女別にみると、女性が5万7千人と7割以上（71.3%）を占めている。年齢階級別にみると、60歳以上が6万8千人と8割以上（85.0%）を占めている。男女、年齢階級別にみると、60歳以上の女性が全体の57.5%を占めている。

表5-10 男女、年齢階級別アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）」であった「家事が主な有業者」数及び割合

	15歳以上人口（千人）			割合（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	80	23	57	100.0	28.8	71.3
59歳未満	12	1	11	15.0	1.3	13.8
60～69	24	7	17	30.0	8.8	21.3
70～79	32	10	21	40.0	12.5	26.3
80歳以上	12	4	8	15.0	5.0	10.0
（特掲）60歳以上	68	22	46	85.0	27.5	57.5

従業上の地位別にみると、会社などの役員を除く雇用者が3万人（37.5%）、雇人なしの自営業主が2万1千人（26.3%）、家族従業者が1万9千人（23.8%）であった（表5-11〔1〕）。

会社などの役員を除く雇用者の内訳を雇用形態別にみると、9割にあたる2万7千人が非正規の職員・従業員であった（表5-11〔2〕）。

表5-11 男女、従業上の地位・雇用形態別アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）」であった「家事が主な有業者」数及び割合

〔1〕従業上の地位

	15歳以上人口（千人）			割合（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	80	23	57	100.0	28.8	71.3
雇用者（役員を除く）	30	8	22	37.5	10.0	27.5
会社などの役員	5	2	3	6.3	2.5	3.8
自営業主	26	11	15	32.5	13.8	18.8
うち雇人なし	21	10	12	26.3	12.5	15.0
家族従業者	19	1	17	23.8	1.3	21.3

〔2〕雇用形態

	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
雇用者(役員を除く)	30	8	22	100.0	26.7	73.3
うち非正規の職員・従業員	27	8	19	90.0	26.7	63.3

また、従業上の地位が雇人なしの自営業主と家族従業者の内訳を、従事している主な産業別にみると、雇人なしの自営業主は、農業(33.3%)が最も多く、次いでサービス業(19.0%)、不動産業(19.0%)となっていた。

雇人なしの自営業主全体の各比率と比較してみると、農業とサービス業の割合はそれぞれ約2割、不動産業は1割未満であることから、この組合せは農業と不動産業の比率が高いといえる。また、家族従業者は、農業(66.7%)が最も多くなっていた。家族従業者全体の比率と比較してみると、農業の割合は約4割であることから、この組合せは農業の比率が高いといえる。(表5-12)。

表5-12 主な産業別アクチュアル方式では非労働力人口の「その他(高齢者など)」であった「家事が主な有業者」のうち自営業主(雇人なし)と家族従業者の数及び割合

	15歳以上人口(千人)		割合(%)	
	自営業主 (雇人なし)	家族従業者	自営業主 (雇人なし)	家族従業者
総数 ¹⁾	21	19	100.0	100.0
農業	7	12	33.3	66.7
サービス業(他に分類されないもの)	4	} ²⁾ 6	19.0	} ²⁾ 33.3
不動産業	4		19.0	
卸売・小売業	2		9.5	
教育、学習支援業	2		9.5	
その他(上記以外の産業計)	2		9.5	

1) 総数には産業の不詳を含む。割合は、不詳を除く総数に占める値である。

2) 「家族従業者」の分布が小さい産業は、合算して表示している。

以上の点から、この組合せに該当する集団は、家事を主とした生活を送りながら、自身や家業の都合次第で就業状態を選択したり、調整したりしやすい環境にある女性が多く含まれていることが考えられる。

ふだん家事が主で仕事もしている状況であるならば、アクチュアル方式(本来9月末1週間の就業状態)では、非労働力人口の「家事をしている」を選択することが想定されるが、60歳以上の高齢者が8割以上であることから、この期間は家事を特段しなかったために「その他(高齢など)」の方を選択したと考えられる。したがって、この組合せにも整合的となり得るケースが多く含まれているといえる。

5. 3 両方式間の就業状態が整合的でない無業者

5. 3. 1 整合的でない無業者の詳細分布

両方式間の就業状態が整合的でないケースのうち無業者 69 万 1 千人（表 5-13 の③）について全体像をみることにする。表 5-13 は表 5-1 の無業者の部分を取り出したものである。

この表から、ふだんの状態で捉えたユージュアル方式では無業者であるが、9 月末 1 週間の状態で捉えたアクチュアル方式では就業者であったのは 69 万 1 千人で、無業者全体の 1.6% であることが分かる。

なお、平成 14（2002）年調査結果を見ると、上記と同じケースは 70 万 5 千人となっており、無業者全体の 1.6% で、平成 19（2007）年と同じ割合である。

表 5-13 アクチュアル方式による就業状態別無業者数及び割合

		ユージュアル	
		無業者（千人）	割合（%）
アク チ ュ ア ル	総数(注)	44,324	100.0
	就業者	③ 691	1.6
	仕事を探していた	2,496	5.7
	非労働力人口	40,516	92.7

(注) 総数には、就業状態の不詳を含む。
割合は、不詳を除く総数に占める値である。

この 69 万 1 千人について、両方式それぞれの詳細な就業状況別のクロス集計を行った。その結果を示したのが表 5-14 である。

表 5-14 両方式による詳細な就業状態別無業者数

男女計（千人）			ユージュアル			
			無業者			
			総数	通学	家事	その他
アク チ ュ ア ル	就 業 者	総数	③ 691	94	329	258
		主に仕事	178	3	55	⑫ 113
		通学のかたわら	92	⑩ 89	1	3
		家事のかたわら	271	0	⑪ 221	46
		仕事を休んでいた	151	2	53	⑬ 97

表 5-14 を見ると、有業者と同様に両方式で整合的と考えられる組合せがあることが分かった。それらは、表 5-14 の⑩及び⑪に当たり、次のような組合せである。

- ⑩ (8万9千人) : ユージュアル方式では、通学をしている無業者
 アクチュアル方式では、通学のかたわらに仕事をしていた者
- ⑪ (22万1千人) : ユージュアル方式では、家事をしている無業者
 アクチュアル方式では、家事のかたわら仕事をしていた者

以上の⑩及び⑪の者は、いずれもふだんは通学や家事をしている無業者であるものの、9月末の特定の1週間に限定してみた場合には、短期的あるいは一時的に通学や家事のかたわらに仕事をしたケースは実際に想定できることから、整合的な組合せであると考えられる。

先に整合的でない無業者とした69万1千人から、この⑩及び⑪の合計31万人を差し引くと、残りは38万1千人(無業者全体に占める割合は0.9%)となる。この38万1千人のうち、人数の多い表5-14の⑫及び⑬の二つの組合せを取り上げ、性別、年齢階級等の属性の特徴を順に見ることとする。この二つは次のような組合せである。

- ⑫ (11万3千人) : ユージュアル方式では、通学や家事以外のことをしている無業者
 アクチュアル方式では、主に仕事をしていた就業者
- ⑬ (9万7千人) : ユージュアル方式では、通学や家事以外のことをしている無業者
 アクチュアル方式では、仕事を休んでいた就業者

以上の⑫及び⑬の合計は21万人で、詳細な就業状態をみて整合的でないと考えられる無業者38万1千人のうち約6割(55.1%)を占める。

5. 3. 2 アクチュアル方式では「主に仕事をしていた就業者」であった「通学や家事以外のことをしている無業者」の特徴

ユージュアル方式では通学や家事以外のことをしている無業者で、アクチュアル方式では主に仕事をしていた就業者の組合せ(表5-14の⑫:11万3千人)について、主な属性別の割合をみると、次のような特徴がみられる。

男女別にみると、男性が8万3千人と約7割(73.5%)を占めている。また、年齢階級別にみると、60歳以上が4万3千人、35歳未満が4万人と、それぞれ38.1%、35.4%を占めている(表5-15)。

これらの特徴を無業者全体の属性と比較すると、無業者全体に占める男性の割合は約3割であり、また、年齢階級別の割合は、60歳以上は6割弱、35歳未満は3割弱であることから、この組合せは男性や若年層の割合が高い。

表 5-15 男女、年齢階級別アクチュアル方式では「主に仕事をしている就業者」であった「通学や家事以外のことをしている無業者」数及び割合

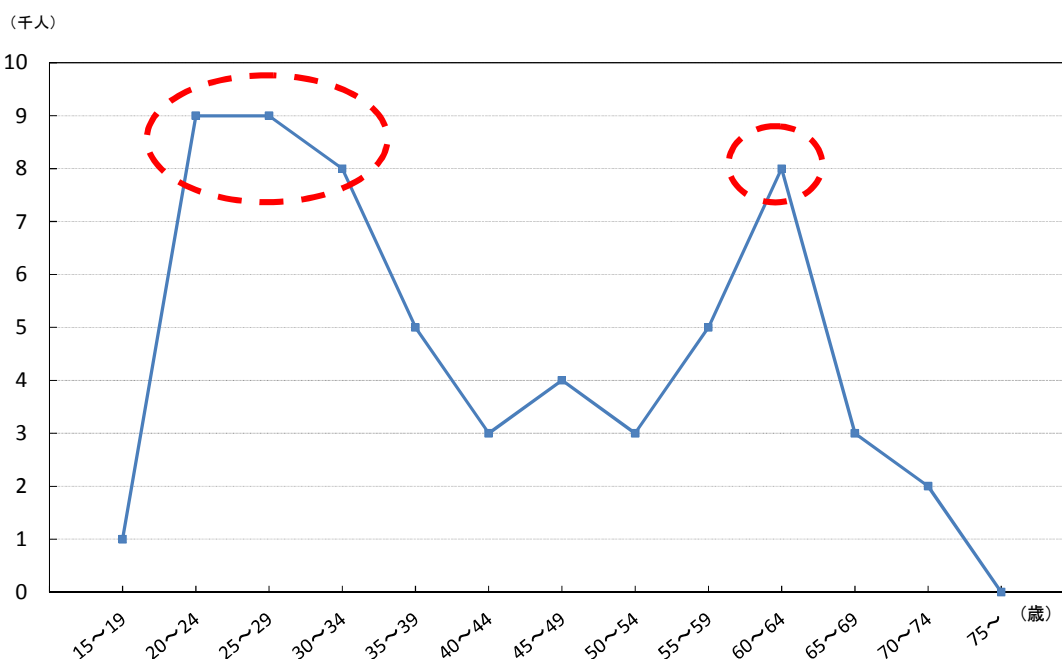
	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	113	83	30	100.0	73.5	26.5
25歳未満	15	8	7	13.3	7.1	6.2
25～29	13	6	7	11.5	5.3	6.2
30～34	12	6	6	10.6	5.3	5.3
35～39	9	7	}	8.0	6.2	}
40～44	5	4		4.4	3.5	
45～49	5	3	}	4.4	2.7	}
50～54	5	4		4.4	3.5	
55～59	7	6	}	6.2	5.3	}
60～64	14	13		12.4	11.5	
65～69	13	12	}	11.5	10.6	}
70～74	10	9		8.8	8.0	
75歳以上	6	5	}	5.3	4.4	}
(特掲)35歳未満	40	20		20	35.4	
(特掲)60歳以上	43	39	4	38.1	34.5	3.5

(注)女性の35～59歳及び60歳以上は分布が小さいので、合算して表示している。

前職の状況についてみると、前職の離職時期が調査期日の前月（平成 19（2007）年 9 月）であった者が 6 万 1 千人と、5 割以上（54.0%）いることが分かった。

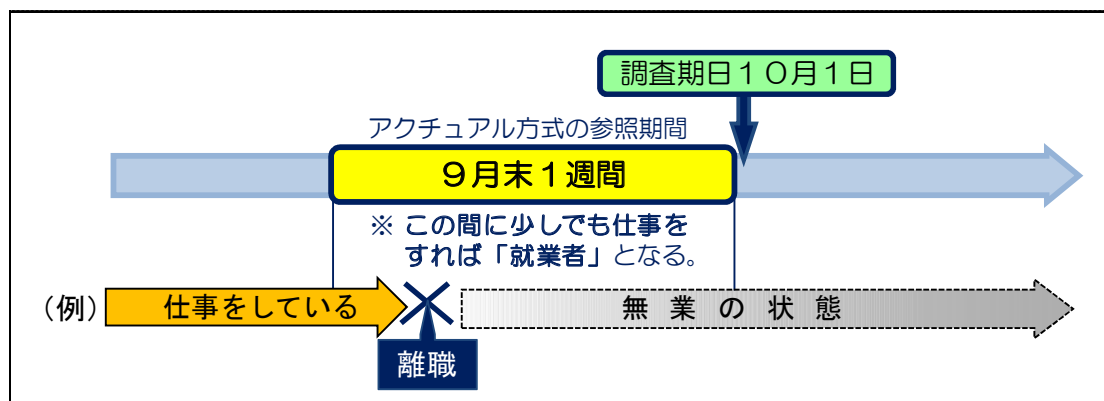
これを年齢階級別にみると、20～34 歳の若年層と 60～64 歳の定年退職時期に当たる年齢層で多くなっていた（図 5-2）。

図 5-2 年齢階級別前職の離職時期が調査期日の前月の者（6 万 1 千人）の数



このことから、これらの者は9月末1週間の中では実際に僅かでも仕事をしていたが、その後離職し、調査期日時点（10月1日）では無業者になった者（下図〔イメージ図〕参照）と考えられ、この組合せの中には整合的となり得るケースがかなり含まれていると考えられる。

〔イメージ図〕



5. 3. 3 アクチュアル方式では「仕事を休んでいた就業者」であった「通学や家事以外のことをしている無業者」の特徴

ユージュアル方式では通学や家事以外のことをしている無業者で、アクチュアル方式では「仕事を休んでいた就業者」の組合せ（表5-14の⑬：9万7千人）について、主な属性別にみると、次のような特徴がみられた。

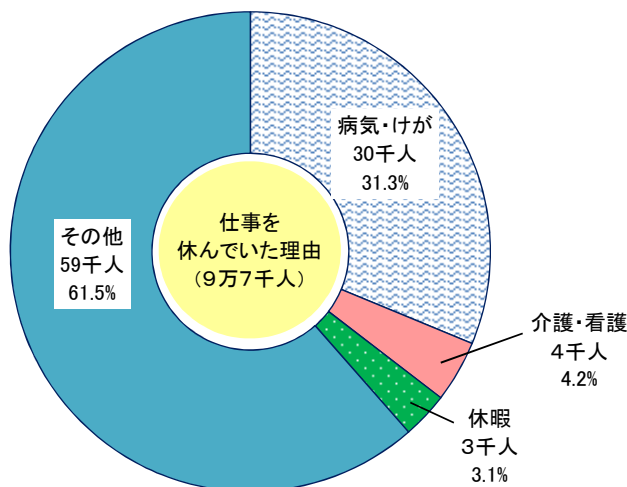
男女別にみると、男性が7万5千人と約8割（77.3%）を占めている。年齢階級別にみると、60歳以上が4万8千人と約5割（49.5%）を占めている。男女、年齢階級別にみると、60歳以上の男性が全体の41.2%を占めている（表5-16）。

表5-16 男女、年齢階級別アクチュアル方式では「仕事を休んでいた就業者」であった「通学や家事以外のことをしている無業者」数及び割合

	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	97	75	22	100.0	77.3	22.7
35歳未満	25	17	8	25.8	17.5	8.2
35～59	23	18	5	23.7	18.6	5.2
60歳以上	48	40	9	49.5	41.2	9.3

仕事を休んでいた理由別にみると、「病気・けがのため」、「育児のため」、「家族の介護・看護のため」、「休暇のため」のいずれにも当てはまらない「その他」の者が5万9千人と最も多く、全体の約6割を占めており、次いで「病気・けがのため」が3万人と、約3割となっている（図5-3）。

図5-3 仕事を休んでいた理由別アクチュアル方式では「仕事を休んでいた就業者」であった「通学や家事以外のことをしている無業者」数及び割合



さらに仕事を休んでいた理由が「その他」の者（5万9千人）について、男女別にみたとすると、男性が4万7千人と約8割を占め、年齢階級別では60歳以上が2万7千人と約5割、35歳未満が1万8千人と約3割を占めていた（表5-17）。

表5-17 男女、年齢階級別仕事を休んでいた理由が「その他」の者（5万9千人）の数及び割合

	15歳以上人口(千人)			割合(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	59	47	12	100.0	79.7	20.3
35歳未満	18	13	5	30.5	22.0	8.5
35～59	14	11	3	23.7	18.6	5.1
60歳以上	27	24	3	45.8	40.7	5.1

また、仕事を休んでいた理由が「その他」の者（5万9千人）のうち、昭和53年以降⁵⁾に前職を辞めた者（4万9千人）について、前職の継続就業期間をみると、1年以上勤務していた者が4万3千人と約9割（89.6%）を占めていた（表5-18）。

また、前職の従業上の地位別にみると、会社などの役員を除く雇用者であった者が4万2千人と約9割（85.7%）を占め（表5-19〔1〕）、さらに雇用形態別に内訳をみると、正規の職員・従業員が2万6千人と、61.9%を占めていた（表5-19〔2〕）。

5) 前職に関する設問については、平成19年調査では、昭和53年以降に前職を辞めた者を対象としている。

表5-18 前職の継続就業期間別仕事を休んでいた理由が「その他」の者のうち昭和53年以降に前職を辞めた者（4万9千人）の数及び割合

	15歳以上人口(千人)	割合 (%)
総数 1)	49	100.0
1年未満	5	10.4
1年以上	43	89.6
1～2年	9	18.8
3～9年	11	22.9
10年以上	23	47.9

1) 総数には時期不詳の者を含む。割合は、不詳を除く総数に占める値である。

表5-19 前職の従業上の地位・雇用形態別仕事を休んでいた理由が「その他」の者のうち昭和53年以降に前職を辞めた者（4万9千人）の数及び割合

〔1〕 従業上の地位

	15歳以上人口(千人)	割合 (%)
総数	49	100.0
雇用者（役員を除く）	42	85.7
会社などの役員	2	4.1
自営業主	5	10.2
うち雇人なし	3	6.1

〔2〕 雇用形態

	15歳以上人口(千人)	割合 (%)
雇用者（役員を除く）	42	100.0
正規の職員・従業員	26	61.9
非正規の職員・従業員	16	38.1

以上の特徴をまとめると、60歳以上の男性や、「その他」の理由で仕事を休んでいる者、前職では、正規の職員・従業員として長期間継続して就業していた者が多く含まれていることがわかった。

定義上、「仕事を休んでいた」とは、「雇われている人が雇われているままで、病気や休暇などのため少しも仕事をしなかったが、給料、賃金をもらうことになっている場合」や、「自営業主が、自分で経営する事業を持ったままで、病気や休暇などのため少しも仕事をしなかったが、仕事を休み始めてから30日にならない場合」と定義している。

もしかすると、これらの者の中には、仕事をしていない「無業」の状態を「仕事を休んでいた」と解釈してしまった者が少なからず混在している可能性が考えられる。

この観点からすると、これらの者は、本来、非労働力人口に含まれるはずであり、整合的なケースである可能性が高いといえる。

6 まとめ

就業状態がユージュアル方式とアクチュアル方式間で整合的でない者を把握、分析するため、平成19年就業構造基本調査の個票データを用いて詳細な就業状態別にクロス集計した。

その結果をまとめてみると、詳細な就業状態をみて両方式間の就業状態が整合的でない有業者は有業者全体の0.6%、また整合的でない無業者も無業者全体の0.9%と、いずれも僅かな比率であることがわかった。

しかし、それぞれの比率が小さいとはいっても人数ベースでは、整合的でない者は、有業者が40万8千人、無業者は38万1千人であることから、これらについて属性的特徴把握を試みた。

その結果、整合的でない有業者の約8割は、以下の3つのケースのいずれかに当てはまり、それぞれ次のような特徴があった。

1つ目は、アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）」であった「仕事が主な有業者」（12万7千人）のケースで、そのうちの多くは、従業上の地位が雇人なしの自営業主（4万7千人）、雇用形態が非正規の職員・従業員（3万2千人）であった。また、性別、年齢別でみると60歳以上の高齢男性（8万4千人）であった。

2つ目は、アクチュアル方式では「仕事を探していた」であった「仕事が主な有業者」（10万7千人）のケースで、そのうちの多くは、雇用形態が非正規の職員・従業員（5万7千人）、現職の継続就業期間が1年未満と短い者（5万4千人）で、さらにその中には調査月（平成19年10月）に就業を開始した者（3万人）であった。また、性別でみると男性（7万3千人）、年齢別では35歳未満の若年層（4万8千人）であった。

3つ目は、アクチュアル方式では非労働力人口の「その他（高齢者など）」であった「家事が主な有業者」（8万人）のケースで、そのうちの多くは、雇用形態が非正規の職員・従業員（2万7千人）、従業上の地位が雇人なしの自営業主（2万1千人）、家族従業者（1万9千人）であり家事のかたわら仕事もしている者であった。また、性別、年齢別でみると60歳以上の高齢女性（4万6千人）であった。

一方、整合的でない無業者の約6割は、以下の2つのケースのいずれかに当てはまり、それぞれ次のような特徴があった。

1つ目は、アクチュアル方式では「主に仕事をしていない就業者」であった「通学や家事以外のことをしている無業者」（11万3千人）のケースで、そのうちの多くは、前職の離職時期が調査月の前月（平成19年9月）であった者（6万1千人、このうち若年層（2万8千人）、定年退職時期にあたる年齢層（8千人））であった。また、性別でみると男性（8万3千人）、年齢別では若年層（4万人）であった。

2つ目は、アクチュアル方式では「仕事を休んでいた就業者」であった「通学や家事以外のことをしている無業者」（9万7千人）のケースで、そのうちの多くは、休んでいた理由が「その他（病気・けが、育児、家族の介護・看護、休暇以外）」の者（5万9千人）であり、前職の雇用形態は正規の職員・従業員（2万6千人）、前職の継続就業期間は1年以上継続して就業していた者（4万3千人）であった。また、性別、年齢別でみると60歳以上の高齢男性（4万人）であった。

以上をまとめると、有業者、無業者共に、アクチュアル方式の就業状態と整合的でないユージュアル方式の結果が生じる傾向としては、次の3点が挙げられる。

- アクチュアル方式の参照期間である9月末1週間において、ふだんの就業状態とは異なる状態に変化していた場合
- 雇用形態が非正規の職員・従業員であるため就業状態が安定していない場合
- 労働市場への出入りを短期間に繰り返したりする場合

以上から、アクチュアル方式は、参照期間を短くすることで曖昧さを排除し、より客観的な就業状態を把握することができる。したがって、この方式は国際的にも定められているように就業状態の時系列変化を捉えるのに適切といえる。

ただし、アクチュアル方式は、月末1週間というような短い参照期間の状況に左右される。この点は、雇用構造を把握するという観点からは、不安定な面がある。

一方、ユージュアル方式は、参照期間が長いことから、ふだんの状況を基に就業状態を把握できるので、やはり雇用構造面を捉える「就業構造基本調査」の調査方式としては適切といえよう。

最後になったが、本論文の作成に当たっては、稲葉氏より有益なコメントをいただいた。ここに改めて感謝申し上げます。

参考文献

- [1] ILO (1982), 『Resolution concerning statistics of the economically active population, employment, unemployment and underemployment, adopted by the 13th International Conference of Labour Statisticians』, p. 2.
- [2] ILO (1998), 「The measurement of underemployment」 (『16th International Conference of Labour Statisticians, Geneva, 6- 15 Oct., Report I』), Geneva: ILO, p. 5.
- [3] 稲葉由之(2007)「有業者方式と労働力方式に基づく2種類の失業者の比較」(『日本経済研究 No. 56』, pp. 52-69)
- [4] 総務省統計局 (1956) 『昭和 31 年就業構造基本調査報告』
- [5] 総務省統計局 (2002) 『平成 14 年就業構造基本調査 調査票の記入のしかた』, p. 12.
- [6] 総務省統計局 (2007) 『平成 19 年就業構造基本調査 調査票の記入のしかた』, p. 13.
- [7] 総務省統計局 (2011) 『労働力調査の解説 [第 3 版] 』, p. 93.
- [8] 統計審議会 諮問第 313 号の答申「平成 19 年に実施される就業構造基本調査の計画について」
- [9] 永山貞則 (2013) 「戦後統計の歴史」(『統計』2013 年 1 月号, p. 10)
- [10] 本多秀司 (2011) 「ユージュアルとアクチュアルの就業状態」(『統計』2011 年 2 月号, pp. 30-33)